

下野市

市民と議会をむすぶ情報紙



議会だより



商店街活性化の取り組みを視察(福島県会津若松市アネッサクラブにて)

◎常任委員会等視察研修報告.....	10
平成20年12月定例会の審議結果.....	2
一般質問.....	5
議会活性化特別委員会経過報告.....	12



NO. 11

平成21年2月15日発行

平成20年

12月定例会の審議結果

12月定例会は、平成20年12月9日から12日までの4日間の会期で開催されました。

議員から発議2件、市長から報告1件、補正予算6件、条例の制定・改正9件、及びその他の案件9件の計27件の議案が提出され、審議いたしました。議案の概要と審議結果は次のとおりです。

発議

■下野市議会委員会条例の一部改正

(概要)常任委員会の所管について、下野市部設置条例の一部改正可決に伴い、総務民生常任委員会の所管する部等の名称の変更により改めるものです。また、総務民生常任委員会の名称を総務常任委員会に改めるものです。

(全会一致で可決)

■地方議会議員の年金制度に関する意見書の提出

報告

■専決処分の報告

(概要)市道の管理瑕疵による事故について、和解し損害賠償の額が決定したので、地方自治法第180条第2項の規定により専決処分の報告をするものです。

補正予算

■平成20年度下野市一般会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額1億9,701万1千円を追加し、予算総額196億2,680万8千円とするものです。

●質疑

問 国分寺庁舎ロータリーの客土108万2千円が計上されたが、なぜ客土しなればならないのか。

答 庁舎前には寄付を受けた赤松が3本あったが、樹勢が衰えてきた。ロータリー1の清掃・除草は市の職員が行っていたが、その際、顆粒の除草剤を散布したのが原因ではないかとみている。2本は切り、1本を造園業者に預けて回復を待っているが、土壌の入れ替えをしておきたい。

問 物産館「淡墨亭」のハウスクリーニング料が計上されているが内容は。クリーニングの責任はこれまでの指定管理者にあるのではないか。

答 内容は内装クロスとふすまの張りかえ、塗装、蛍光灯の取りかえだ。クロスなど償却するものについては建物の所有者が整備し、指定管理者は管理に瑕疵があった場合に責任を負うことになっている。

(全会一致で可決)

■平成20年度下野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額713万9千円を追加し、予算総額53億3,564万8千円とするものです。

(全会一致で可決)

■平成20年度下野市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)

(概要)補正予算額3,445万7千円を追加し、予算総額25億7,864万8千円とするものです。

●質疑

問 基金から3,200万円ほど繰り入れているが、充当先に規定があるか。基金の適正規模はどのくらいなのか。

答 基金の用途については介護保険全般となっている。基金の適正規模は決まっていない。本市の場合、1か月の給付費が1億5千万円ほど。準備基金という性質上、現在ある2億2千万円程度が適正規模かと思う。

(全会一致で可決)

■平成20年度下野市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額1,196万1千円を追加し、予算総額27億2,547万2千円とするものです。

(全会一致で可決)

■平成20年度下野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額200万円を追加し、予算総額4億8,117万2千円とするものです。

(全会一致で可決)

■平成20年度下野市水道事業会計補正予算(第2号)

(概要)資本的収入及び支出の支出に1,700万円を追加し、資本的支出の総額を9億4,339万1千円とするものです。

(全会一致で可決)

条例の制定・改正

■下野市入札適正化委員会条例の制定

(概要)公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の趣旨を踏まえ、市が発注する建設工事に係る入札及び契約手続きについて、第三者による意見を反映させることにより、透明性を高め公正な競争を確保することを目的とするものです。

●質疑

問 会議は年何回くらいか。選任予定の学識経験者とは例えばどのような人か。

答 9月と2月の年2回を予定している。必要があれば臨時の会議もあり得る。また委員は県弁護士会、県

公認会計士会、大学等に依頼し推薦をいただき、委嘱したいと考えている。

問 委員会の審議内容は詳しく情報公開されるのか。

答 原則公開である。

問 委員会審議は入札制度運用状況のチェックだけなのか。市の入札制度のあり方に影響を与えるものなのか。

答 委員会からの指摘事項は市入札制度合理化対策検討委員会で検討し、市長に報告する。その後改善内容を委員会に報告することになる。(全会一致で可決)

■下野市部設置条例の一部改正

(概要)合併後の実情に見合った弾力的で、行政運営の機能性の高い組織機構を目指すよう、条例の一部改正をするものです。

(全会一致で可決)

■下野市職員の給与に関する条例の一部改正

(概要)平成21年4月1日の市の新組織体制のスタート

にあわせ、職名の加除を行い、時代に即応した人事配置ができるよう、条例の一部改正をするものです。

(全会一致で可決)

■下野市情報公開条例の一部改正

(概要)条例制定後約3年を経過するため、関係法令及び県内他市の状況を参考に、本市の情報公開制度をより推進するため、条例の一部を改正するものです。

(全会一致で可決)

■下野市個人情報保護条例の一部改正

(概要)条例制定後約3年を経過するため、関係法令及び県内他市の状況を参考に、本市の個人情報保護制度をより推進するため、条例の一部を改正するものです。

(全会一致で可決)

■下野市税条例の一部改正

(概要)市民税の寄附金控除に係る控除対象寄附金で、市町村が定めることとなっているものが確定したため、

条例の一部を改正するものです。

(全会一致で可決)

■下野市国民健康保険条例の一部改正

(概要)平成21年1月から始まる産科医療補償制度に合わせ、出産育児一時金を規則で定め、3万円を上限として加算を図るため、条例の一部を改正するものです。

(全会一致で可決)

■下野市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

(概要)県の平成21年4月1日からの制度改正に伴い、65歳から74歳までの重度心身障害者に関し、「後期高齢者医療制度」への加入を「重度心身障害者医療費助成制度」の助成要件としていることを見直すため、条例の一部を改正するものです。

(全会一致で可決)

■下野市物産館条例の一部改正

(概要)下野市物産館の業務

として行う「パーベキュー施設」の貸し出しについて、その使用料と貸し出し時間を定めるため、条例の一部を改正するものです。

●質疑

問 物産館の使用料規定が同時に削除されるが、収益を上げながら無料で施設を使用するということになるのか。

答 「淡墨亭」は物産館の機能も持っているため、単なるレストランではない。現行では使用料免除になっている。実態に即した形で基本契約を定めたい。

(賛成多数で可決)

その他の案件

■工事請負契約の締結

(概要)下野市地域イントラネット基盤施設整備工事の請負契約をNTT東日本(株)と締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものです。

●質疑

問 入札時に設計施工分離の原則を適用しなかったのはなぜか。

答 この事業を展開するにあたりNTT東日本と既にIRU協定を結んでいて、将来的に同社に基盤施設を有料貸付する。本来ならIRUの相手方を選んだときに、設計施工も含めてプロポーザルで選定したかったが、国庫補助を受けるためには、①交付決定前に施工業者と契約ができない②一般競争入札を行う、などの縛りがありできなかった。設計施工分離ができない旨を国にも問い合わせたが、事例によっては設計と関連する施工業者の参加もあり得ることだった。

問 入札で一番低い金額の業者が資格要件不適合になっている。適当な判断だったのか。

答 同社提出の施工実績について詳細に調査した結果、掲載の4億7,983万円はBフレッツではなく、Bフレッツ分の施工実績は138

万円だった。この実績では

発注者として説明責任が果たせないと判断した。同社との解釈の違いについての話し合いは済んでいる。

問 設計と施工が同一業者になったということは、設計監理料が要らないということか。

答 要らないと考える。

(賛成多数で可決)



■下野市コミュニティセンター施設における指定管理者の指定

(概要)市内の8コミュニティセンターはそれぞれ地元

のコミュニティ推進協議会が指定管理者として管理運営を行っていますが、平成21年3月31日をもって期間満了となるので、平成21年4月1日から平成24年3月31日まで引き続き指定管理者として指定するものです。

●質疑

問 従来どおり同協議会に

指定するが、各組織は同意しているのか。

答 内諾を得ている。

(全会一致で可決)

■下野市農村レストラン施設における指定管理者の指定

(概要)同施設は「レストハウス」もつけ管理組合が指定管理者として管理運営を行っていますが、平成21年3月31日をもって期間満了となるので、平成21年4月1日から平成24年3月31日まで引き続き指定管理者として指定するものです。

●質疑

問 農村レストランの指定

管理者指定は2度目になる。1度目の収支状況等を伺いたい。

答 同組合は年間約2千万円程度の売り上げで、人件費、事務費、管理費を差し引くと利益は余り出ていないが赤字にはなっていない。地場産の農産物を使用した料理を提供し、農村レストランの趣旨に沿う経営をし

ている。施設使用料を減免

し、市からの指定管理料は0円という協定となっている。

(全会一致で可決)

■下野市市民農園施設における指定管理者の指定

(概要)同施設は「(財)下野市農業公社」が指定管理者として管理運営を行っていますが、平成21年3月31日をもって期間満了となるので、平成21年4月1日から平成24年3月31日まで引き続き指定管理者として指定するものです。

(全会一致で可決)

■下野市物産館施設における指定管理者の指定

(概要)同施設は「(有)尼寺」が指定管理者として管理運営を行っていますが、平成21年3月31日をもって期間満了となるので、平成21年4月1日から平成26年3月31日まで「新淡墨亭管理組合」を指定管理者として指定するものです。

●質疑

問 淡墨亭の指定管理者が

変わるが、いきさつは。

答 現在の指定管理者は指定当初は順調に物産館の運営を行っていたが、内部の事情で閉店がちなった。

代表者が病気ということでも連絡が取り難く代理人と話し合っている。指定管理者とは施設使用料減免、管理料0円の協定なので金銭的損害はない。

(賛成多数で可決)

■グリムの森・グリムの館施設における指定管理者の指定

(概要)同施設は「(財)グリムの里いしばし」が指定管理者として管理運営を行っていますが、平成21年3月31日をもって期間満了となるので、平成21年4月1日から平成24年3月31日まで引き続き指定管理者として指定するものです。

●質疑

問 消費税支払いミスの問題もあり、直営にするか委託にするかを内部で検討していたはずだが、検討結果はどうなっているのか。

答 指定管理者指定の後、経費削減に積極的に取り組んだのを評価して、再度の指定とした。

(全会一致で可決)

■土地の取得

(概要) 県営経営体育成基盤整備事業石橋南部地区内における非農用地創設換地による市営墓地用として、9,989㎡の土地を取得するものです。

(全会一致で可決)

■土地の取得

(概要) 県営経営体育成基盤整備事業石橋南部地区内における非農用地創設換地による集会施設用として、9,975㎡の土地を取得するものです。

(全会一致で可決)

■市道路線の認定

(概要) 開発行為に伴い、帰属道路2路線を市道に認定するものです。

(全会一致で可決)

市政をただす 一般質問

12月10日・11日に7人の議員が市政に対し一般質問を行いました。その概要をお届けします。



磯辺香代議員

庁舎整備の財政計画を明確に！

新築の場合概算で51億円

問 庁舎整備は「既存庁舎の耐震・改築」「新庁舎建設」のいずれにしても巨額の費用がかかる。財政計画と来年度予算への影響について伺う。

市長 庁舎のあり方については平成21年度中に基本構想が策定される。あくまでも試算ではあるが、新築の場合と現庁舎再利用の場合に分けて庁舎建設委員会に資金計画を示した。新築の場合、用地取得も含めて概算で51億円と想定している。合併特例債で20億円、庁舎整備基金で20億円、地域振興基金と財政調整基金から10億円。残り1億円は一般財源から充当することで資金調達は可能と考えている。庁舎整備基金は現在4億7千万円だが、21年度当初予算から26年度まで2億5千万円ずつ積み立てる。

問 20年度中に計画をまとめるとしていた合併後の諸課題について、21年度予算

への反映方針を伺う。

市長 現在、庁舎建設事業プロジェクトなど7つのプロジェクトチームを設置している。「保健福祉センター等の機能集約プロジェクトチーム」については、入浴施設の機能集約や各施設の特性を活かす方法を検討している。今年度中には結論を出し、21年度は入浴施設集約後の付帯施設の改修等についてさらに検討する。予算措置はしていない。「薬師寺市民センター建設計画プロジェクトチーム」については、地区のコミュニティセンターを基本としながら、保健・福祉の業務にも使用できる部屋の整備、多



薬師寺市民センター(仮称)建設予定地

目的な事務スペース確保等を検討中だ。庁舎のあり方との整合性を踏まえなければならぬので、21年度は予算措置をしていない。「市内循環バス運行検討プロジェクト」では実態調査を踏まえ、本市に合った公共交通システムについて調査検討を進めてきた。21年度は学識経験者、公募、各種団体代表者、事業者等で構成する検討委員会を設置し、市内公共交通のあり方について考えてまいりたい。21年度は委員会の経費を計上する予定だ。「ごみ処理施設等の統一に向けた検討プロジェクト」では、現在2通りになっているごみ処理について、当面現体制を継続し、将来は小山広域に一本化することになった。また、石橋地区市民の宇都宮市新斎場の利用については当面、管外利用とし、将来は住民理解を得ながら、小山広域に一本化する予定である。その間の市民負担の公平化を図るため、使用料補助制度を設けた。「仁良川土地区画整理事業プロジェクト」については年度内に取りまとめる。



野田善一議員

「排除の論理」から

「共生の思想」へ

安心・安全を確保

問 最近とみに、社会的セーフティネットの破綻が問題とされているが、市民に最も近い行政として、セーフティネットの再構築、社会保障の充実が次年度予算に組み込まれようとしているのか、「排除の論理」が跋扈する中で、「共生の論理・包摂の思想」が生かされようとしているのか伺いたい。

わち両者は果たして並立できるものなのか、それとも徹しい取捨選択をしなければならぬものなのか、見解をお聞きしたい。

市長 硬直した厳しい財政状況のもと、平成21年度より「道の駅」等の大型プロジェクトに着手することになるが、財源計画については、持続可能な財政運営を基本として、プロジェクト別概算事業費や計画概要を見極めつつ整理する。区画整理事業については、計画案の修正も考慮に入れ、地域づくりを進めていく。

市長 安心して暮らせる健康で明るいまちづくりのため、介護予防の推進、子供や高齢者対策、医療・介護に関する相談機能の充実、消費生活に係る情報提供や意識啓発に努めてまいりたい。

問 本市は、クリーンセンターの建設、道の駅の新設、新市庁舎の建設というビッグプロジェクトを抱えているが、それらの膨大な予算を要する新規事業と、仁良川地区土地区画整理事業等の既存事業との関連、すな

問 地域経済の疲弊・停滞が危惧されるところであるが、振興策は、**市長** 西坪山工業団地内の企業の増設の話があり、工場立地の問い合わせが多い。早急にインフラ整備を図りたい。また、市中小企業制度融資により、信用

収縮に対応したい。

問 我が国の教育関連予算はOECD加盟国中下位に位置するとの統計があるが、本市の教育力の向上、小中学校の教育環境の整備に向けて、新年度予算は、いかにこたえようとしているのか。

市長 教育環境の整備として、国分寺小・古山小の大規模改修を計画している。また、多様な児童・生徒へ効果的な指導をするべく、学習指導のできる学級支援指導助手の配置、情報教育アドバイザー、児童・生徒相談員の増員を考慮してい



大規模改修予定の古山小学校

る。さらに、教員の資質・能力の向上を目指し、宇都宮大学サポートセンターと連携し、授業研究、授業実践、学校課題解決のための研究などを進めていく。



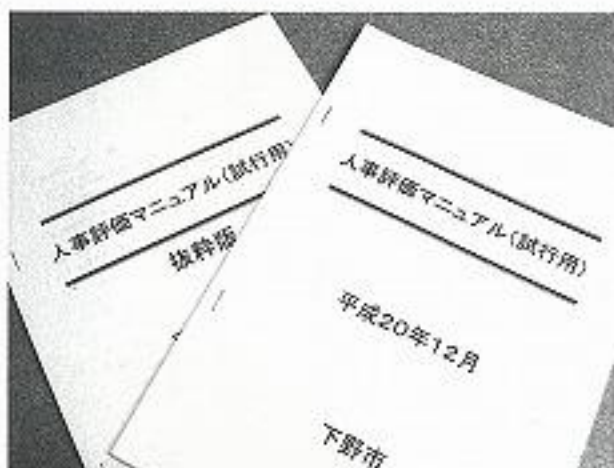
村尾光子議員

職員人事評価制度の確立は

平成21・22年度施行、
23年度から実施予定

問 人事評価制度は早期に確立すべきである。意欲を持って職務に当たる職員を評価し、給与等に反映すべきだ。検討結果はどうか。

市長 市人材育成基本方針実施計画に基づいて平成21・22年度試行期間、23年度実施を目指し、7月に副市



人事評価マニュアル

長初め13名による人事評価検討委員会、下部組織として14名からなる作業部会を設置した。現在、人材育成型人事評価制度づくりを進めている。試行用の人事評価マニュアルを策定し、全職員を対象とした研修会を開催する。来年度は評価者研修を実施する。また、評価結果の給与等への反映は、試行期間中に議論を深め結論づけた

問 教育行政については総合計画に基づく行政評価と地方教育行政法に基づく点検・評価がなされている。教育委員会の独立性を確保しつつ事務事業の簡素



化、効率化を図るために、行政評価のあり方を検討すべきではないか。

市長 行政評価は行政改革に沿うものがあるかどうかが目となる。教育委員会での煩雑性や二重構造の部分があれば、さらに精査し検討する。

教育長 法改正により、20年4月からすべての教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、報告書を議会に提出し、公表することとされた。

問 行政評価と教育委員会点検・評価のそれぞれのねらいは何か。

教育長 行政評価システムによる事務事業評価は、市の将来への健全財政維持のため、コスト削減を主たる目的とする予算に連動した実施前評価である。教育委員会の点検・評価は事業実施後の実績評価であり、主要事業を定めて①対象の妥当性、市総合計画への貢献度、②目的達成への有効性、③コスト的手段としての効率性、④実施方法の改善性の4項目について、内部評

価の後、学識経験者による外部評価を受けた。初年度で本市は他市町より早く実施した。さらに検討して成熟度を高めたい。

問 教育委員会の首長部局からの独立性を担保するためにどのような配慮・工夫がなされているのか。



目黒民雄議員

交通安全対策について

交通弱者に配慮

問 交通事故をなくし、高齢者や身体障害者の方でも安心して暮らせる生活環境をつくるべく、段差のない幅広い歩道・自転車道、点字ブロック等をさらに整備しなければならないと思うがいかがか。

市長 これからは高齢者や障害者など交通弱者に対する安全対策を強化しなければならぬ。このため、本市では平成17年度に「下野市高齢者福祉計画」、18年度に「下野市障害者福祉計画」を策定して、障害者などすべての人が安全安心に生活ができ、社会参加しや

教育長 独立性を堅持し続けるには、教育委員によるレイマンコントロール機能が必須要件だ。教育委員がたゆまぬ自己研さんに努められるよう研修、交流の場を充実することが肝要である。

すい環境づくりを進めていくところである。

問 集中豪雨の際、河川周辺の住民や施設、建物などの構造物を洪水から守るための施策が行われているのか何う。

市長 本市では合併後、災害が発生した場合に迅速かつ適切な応急対策が実施できるよう、防災体制の強化に努めている。特



表示板がついたアンダーパス部

に災害発生時の被害を最小限に抑えるための指針となる、「下野市地域防災計画」を「下野市国民保護計画」を平成18年度に策定し、これを基本に避難場所の位置や防災情報等を掲載した防災ガイドブックを各戸に配布した。また、総合防災訓練を実施するなど、防災に関する周知啓発を進めている。水防対策として、本年度洪水ハザードマップを策定している。さらに、12月1日から下野市インフォメーションメール配信サービスを開始した。なお、市内アンダーパス部については、

事故が発生した場合、現場を容易に特定できるように名称表示板を設置した。今後は冠水情報を自動的に感知して通報する路面冠水情報装置の設置も検討したいと考えている。

問 平成19年度全国学力テストについて、文科省は市町村別・学校別の平均点を非公開とした。本市はどのような判断をしたのか何う。

教育長 第1点は、学力テストの結果は学力の特定の一部分で、学校における教育活動の側面であると捉えている。数値のみを公表すると、数字が独り歩きをして序列化につながる。第2点は、市として結果の調査分析を行い学校にフィードバックすることにより、学校が市の全体の傾向を知り、児童・生徒への学習指導や学習状況の改善を図ることが目的である。市全体や学校ごとの学力テストの平均正答率は公表していない。



小谷野晴夫議員

無料の妊婦健診を速やかに 拡充せよ

平成21年度より14回分を公費負担に

問 少子化対策と、子育て世代の生活支援のため、政府が決定した新経済対策に、妊婦健診の無料化推進が公明党の強い要望で盛り込まれた。本市でも速やかに14回の無料化の実現を。

市長 妊婦健診の重要性・必要性が一層高まっている。来年度から母体や胎児の健康確保のため望ましいとされている14回分を公費負担し、妊娠・出産に係る経済的不安を軽減し、安心して子供を生み育てる社会を目指していきたい。



問 国では総額260億円の地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金が創設されたが、どんな事業で申請をしたのか伺う。

市長 本市の交付限度額は1,031万7千円で、安全・安心な学校づくり交付金事業に申請し、薬師寺小学校耐震補強事業に充当する総合対策実施計画を提出した。

問 今回の急激な経済状況の悪化の中、市内の事業者、企業等を守るための経済対策本部の設置を強く要望するが市長の考えを伺う。

市長 今後、商工会の皆様と意見交換をし、まず、市内の事業所・商店等の現況把握をし、本市としてできることを検討していきたい。

問 今回の国・県の緊急融資制度を細かく説明できる相談室等の早急な設置を要望するが、市長の考えを伺う。

市長 関係窓口を整え、対

応できるような体制をとりたいと考えている。

問 経済状況の悪化を受け、市内の企業等は大変厳しい状況にある。地元の仕事を地元の企業、事業者等に願っていただくことは最優先と思う。地元企業等を育成していくという決意を伺う。



塚原良子議員

合併三年、市民の不満の声に 対してどうこたえるか

市民サービス向上に努力

問 合併して三年、地域差はあるものの市民から、「住民の声が届かなくなった。合併しても何もよいことはない。かえって悪くなった。」という不満の声が多く聞かれる。市長はこの声をどのように受け止め、住民の思いにどのようこたえるのか。

市長 今後は定期的に「市民アンケート」を実施し、市民の皆様の意向を適切に把握し、引き続き市民サービスの向上に努力する。

問 合併での規約変更で不利益を被っているという苦

市長 できる限り地域のことは地域でという趣旨のもと、バイ下野市運動を徹底してまいりたい。



てにおいて等しく平等でそして「市になってよかった」と思えるまちづくりに励んでいく。

問 平成19年12月定例会で「登下校時の校門の危険を指摘し、その対策について「児童と車の出入り口を分けるなど校門の抜本的な改良工事が必要」と質問をしたが安全確保はなされたか。国分寺小学校の南側通学路は、登校時に200m間を250人の子供が通るが、抜け道で何十台もの車が行き交う。

情が多い。また、エレベーター設置事業なども自治医大駅は後回しとなっていることに、事業は公平かという声が聞こえる。収めた税金は各地域平等に還元されているかを伺う。

市長 合併でシステムが変わったとすれば、それは下野方式ということでご理解をいただき、旧町が大事にしていたものは尊重していく。下野市という一つの自治体を形成していく市民の皆様が、すべ



登校する児童たち（国分寺小学校）

時間を限定した一方通行規制など抜本的対策が必要と
思うがどうか。

教育長 校門への車両侵入
危険度調査を実施し、安全
管理の徹底を促し、校門に
カーブミラー・看板を設置
した。今後、学校関係者と
相談をし、片側規制・時間
帯規制という状況をつくり
得るか、子供たちにとって
安全な方策を考えていく。

問 家族介護者から「介護
者へのメンタルケア、家族
介護支援事業や講演会への
参加のしやすい環境づくり
等、さらなる支援が必要」
との訴えがあった。行政の
今後の支援について伺う。
市長 様々なストレスを抱
えて悩んでいる家族介護者
のため経済的、精神的な支
援を検討していく。地域包
括支援センター、介護支援
専門員、サービス事業者と
連携し、在宅介護を担う家
族に対し自分らしい生活が
出来るように積極的な支援
をしていく。



須藤 勇議員

農業振興対策を問う

調整水田に補助を検討

問 農業従事者の高齢化、
後継者不足等、農業経営者
の一人として地域農業の將
来を危惧している。市独自
の新規就農者支援対策、土
づくり支援事業、調整水田
対策等について伺う。

市長 新規就農支援対策に
ついては、農業公社にて研
修会の開催、就農支援金の
貸し付けを行っている。次
に、燃料費や

点1,500円の診断料を
予算化する。また、調整水
田が市内90haあり、10a当
たり5千円程度の補助金を
出せればと考えている。

問 旧石橋中学校跡地と体
育館は利用度が高いが老朽
化が激しい。整備計画等は
あるのか。
市長 校庭跡地はターゲッ

ト・バードゴルフ場として、
旧体育館はフットサルやレ
スリングの練習場として活
用されているが、引き続き
多くの市民に利用していた
だきたい。ただし、体育館
は老朽化が進みつつあるの
で、状況によっては取り壊
しを視野に入れなければな
らない。当該体育館の建て
かえ計画はない。

問 石橋駅周辺整備計画と
して、西口にはエレベータ
と点字ブロック、たばこポ
イ捨て禁止シートが設置さ
れた。今年度中に東口エレ
ベータ設置予定であったが、
何らかの事情で遅れている。
同事業の状況と3駅前整備
計画について伺う。

市長 石橋駅バリアフリー
事業は、総額2億5,90
0万円の予算で2か年の継
続事業で進めていたが、J
R側から事業費増額の協議
要請を受け、市としてはJ
R側に事業費の圧縮方法は
ないか再検討を要請してい
る。整備完了が遅れること
も想定されるが、着実に事
業の推進を図っていく。ま
た、3駅整備計画について
は、現在策定中である。店

舗併用住宅や駐車スペース
の確保、空き店舗の活用な
ど環境整備について3商工
会と協議を進めていきたい。

問 給食センターの設置計
画はあるのか伺う。
市長 南河内地区の小・中
学校は、施設が比較的新し
く自校方式が維持できる。
石橋地区の小学校3校の建
物、設備の老朽化が著しく、
石橋中を含め給食調理方式
を早急に検討する必要がある。
センター方式、自校方
式、親子方式があるが、そ
れぞれメリット、デメリット
がある。学校給食検討委
員会を設置し、将来にわた
る学校給食のあり方につ
いて研究していく。



老朽化の激しい旧石橋中体育館

市議会本会議の会議録が
ホームページで閲覧できます。

会議録検索システム
[http://www.kaigiroku.net/
kensaku/shimotsuke/
shimotsuke.html](http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html)

なお市内図書館においても、
冊子になった会議録が閲覧できます。

総務民生常任委員会

11月10日 千葉県柏市
11日 茨城県稲敷市

柏市では南部クリーンセンターを視察した。同施設は都市部にあつて環境アセスメントをクリアした清掃工場で、焼却の際に発生する熱を回収し、工場内の冷暖房、温水プール、蒸気で発電した電気を売却するなど循環型社会を構築できる技術が数多く取り入れてあり、本市においてもゴミ処理施設の更新時期



南部クリーンセンター(柏市)を視察

が切迫しており、このような次世代型施設の研究が急務との感を得た。

稲敷市では国民健康保険事業を視察した。当市は、人口が5万人弱で特に健診後、結果に応じて家庭訪問し、助言・指導を行い成果を上げている。また、収納率向上のために滞納整理班を組織するなど積極的な取り組みがなされている。両地区とも政策形成に参考となる地域であった。



稲敷市にて国民健康保険事業を視察

等報告 員会修

を行いましたので報告
ことを今後の市政に役
てています。

経済建設常任委員会

10月7日 福島県会津若松市
8日 福島県二本松市

会津若松市では、「中心市街地活性化・空店舗対策事業」について視察した。平成4年、民間組織や行政職員による「まちづくり研究会」を発足、10年、市や個人NPOも出資する、「戻まちづくり会津」の設立、課題解決意欲を持ち主体的に表出する気風がいかによりであるか行政が担うべき役割はきつかけと仕組みづくりではないかと考えさせられた。また、中心市街地の女性たちの会、「アネッサクラブ」視察。現在85店の会員が賑わいの場づくりを目指し、活性化協議会の構成員となり活躍している。自分の店の発展だけでなく、通り全体をおもてなしとふれあいのある居心地のよいまちづくりを目指している姿は市民の成熟した地域活動といえるのではないかと思う。



道の駅「安達」智恵子の里を視察

二本松市では、「道の駅「安達」智恵子の里」を視察した。開業13年、黒字経営に転じて二期目という、経営改善の苦労がうかがえた。その経験に基づき「まず民営で行うか、行政が最後まで責任を持つかを考えるべきで、初めから民営のほうがよい」。充て職の役員は「いらぬ」との貴重な助言をいただいた。「健全経営のためには、行政は出資しても口は出さず、また、大口出資者は出店しないのがよい」と駅長は持論を語った。これから発足する下野市の「道の駅」の運営体組織化にあたり大いに参考になる。駅長には開業準備段階から経営感覚に優れた熱意ある人材を迎えるべきと強く感じた。

教育福祉常任委員会

11月13日 山形県鶴岡市
14日 山形県南陽市

山形県鶴岡市では、「高齢者福祉センターおおよま」と併設の「大山児童館」の施設運営等について視察した。両施設は、市が学校の廃材を一部活用して建設をし、平成17年4月の開設当初から社会福祉協議会が指定管理者制度により運営している。高齢者福祉センター内の特別養護老人ホームには10名がそれぞれ個室に入居し、10と12名を二つのユニットとして幾つにも分割し運営しているのが特徴である。



児童館と併設の高齢者福祉センター

ユニット内の交流はもちろんだが、ユニット同士の交流の場も設けられており、多様な独自の企画やボランティア

による催し等が行われている。食事は真空調理方式を採用し、デイサービス、ショートステイも行っている。また、大山児童館は、自由菜園としてのほか、放課後児童クラブ事業を施設内で実施している。高齢者施設との併設を生かし、交流事業の取組みなど斬新な活動を展開している。

南陽市では、公立中学校統廃合事業について視察した。南陽市は、人口34,808人、中学校7校、生徒数1,081人、これまでには市は説明会や話し合いを25回以上行い、平成24年度までに7校を3校に再編整備することを決定した。市では魅力ある学校づくりのため適正規模や適正配置、副都心の推進、授業や部活動の充実などに理解を求めたとのこと。しかし、通学方法や跡地の利用、校名、制服、校舎の改築など解決すべき課題も多く、大いに参考になった。

委 任 研 究 常 任 視 察

各委員会で行政視察いたします。視察した立って行きたいと考え

議会活性化特別委員会

11月17日 栃木県足利市
18日 長野県須坂市

議会活性化の取り組みと、下野市の五つの調査検討項目について研修した。合併から3年が経過し、町から市になり、議会としてより深く審議ができるように、これまで導入されている委員会制・会派制の導入や、支給されていない政務調査費及び議員定数の問題について、先進地の事例を学んだ。

足利市においては、平成10年から現在までの任期毎に議会改革推進協議会を設置し、議員定数削減他、多くの事項について審議を重ね、見直しをし、経費



須坂市の議場にて

削減はもとより、多大な成果を上げていく。須坂市においても、定数削減の実施、開かれた議会を推進するため、本会議のインターネット配信や行政視察報告会を実施している。

両市の取り組みを参考にし、下野市の議会のあり方について、本年7月までに取りまとめ、9月議会には活性化案を提案する予定である。



足利市の議場にて

◆ 議会の動き

11月

- 5日 総務民生常任委員会
- 10・11日 総務民生常任委員会視察研修
(千葉県柏市・茨城県稲敷市)
- 13・14日 教育福祉常任委員会視察研修
(山形県鶴岡市・南陽市)
- 17・18日 議会活性化特別委員会視察研修
(足利市・長野県須坂市)
- 21日 全国議長会産業経済委員会(東京都)
- 27日 議会運営委員会・議員全員協議会

12月

- 2日 県内国会議員事務所要望書提出
(経済対策に関する要望書)
東京都北区議会議員行政視察来庁
- 9~12日 第4回定例会
 - 9日 開会、提出議案の提案理由説明
 - 10・11日 一般質問(7人)
 - 12日 議案の質疑・応答・採決、閉会
- 9日 議会運営委員会
- 12日 議会広報特別委員会
- 17・18日 小山広域保健衛生組合議会先進地視察
- 22日 議会運営委員会
- 24日 石橋消防組合議会定例会

1月

- 14日 教育福祉常任委員会
- 19日 議会運営委員会・議員全員協議会
議会活性化特別委員会
- 20日 議員研修(東京都)
- 28日 経済建設常任委員会
- 6・7・14・19・22・27日 議会広報特別委員会

議会を傍聴してみませんか?

本会議当日、市役所国分寺庁舎3階で備え付けの受付票に記入するだけです(傍聴定員42名)
日程等決まり次第ホームページ上

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。

平成21年第1回定例会は3月3日(火)
開会を予定しております。

議会活性化特別委員会経過報告

—委員会制の導入を決定—



1月19日(月)委員会を開催。今回は「委員会制」と「会派制」の導入について協議しました。

委員会制とはすべての議案審議を所管の常任委員会に付託する方法です。執行部から詳細な説明を受けるのでより深い審議が可能となります。現在は予算・決算、請願など以外はすべて本会議で質疑、採決する本会議制をとっていますが、県内他市はすべて委員会制を導入済みということもあり、本市も委員会制を導入することに決定しました。

会派制とは政治上の主張を同じくする議員が小集団を形成するもので、議会運営に関する交渉、議会運営委員会や常任委員会の委員選出、会派ごとの代表質問などを行います。現在、会派制を導入していないのは県内14市議会中4市です。

「議会内の人事等を民主的に行うのには役立つ」「宇都宮市などと違って、議員数が少ない本市では必要性を感じない」などの議論が交わされましたが結論は出ず、次回の委員会に持ち越されました。

編集後記



暮れから新年にかけての議会だよりの編集は、発行日が決まっているので、いつもより気忙しい。皆で手帳を覗みながらスケジュールをつくることから始まる、と同時に編集作業に即取りかかる。

いつものことだが、他人の原稿を校正する作業ほど難しい仕事はない。なぜなら、たった一語を変えることにより文章全体の意味合いが変わる場合があるからである。だから、慎重に作業を重ね、複数の目で校正することが、編集委員の地味ではあるが、とても大切な仕事だ。今年も委員一同なお一層努力する覚悟である。

◆ 議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 磯辺 香代 |
| 副委員長 | 石田 陽一 |
| 委員 | 坂村 和夫 |
| | 若林 稔 |
| | 野田 善一 |
| | 目黒 民雄 |

(坂村 和夫)